(8) Contact point for the notice: Special Staff Section for Common Building for Government Office, Kushiro Local Financial Office, Kushiro Local Common Government Office, 3, 10-chome, Saiwai-cho, Kushiro-shi 085―8649 Japan. TEL 0154―25―0901.

(9) The language and currency in tender and the procedure of contract: Japanese and Japanese Yen only.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年1月15日
支出負担行為担当官
関東財務局総務部次長　一杉　利隆
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11
1　調達内容
(1) 品目分類番号　14
(2) 購入等件名及び数量
複合機の賃貸借及び保守業務　13台
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　平成22年４月１日から平成27年３月31日までの間。ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該履行期間を変更することがあり得る。
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成19・20・21年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「A」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
(4) 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、または同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
(5) その他入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330―9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１番地１　財務省関東財務局会計課　中西武志　電話048―600―1086
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会を行う日時及び場所　平成22年１月15日から平成22年３月10日までの間　財務省関東財務局会計課
(4) 入札書の受領期限　平成22年３月12日10時00分
(5) 開札の日時及び場所　平成22年３月12日10時00分　財務省関東財務局18階会議室
4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(4) 契約書作成の要否　要。
(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
(6) 手続における交渉の有無　無。
(7) その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toshitaka Ichisugi Vice-Director of General Affairs Department, Kanto Local Finance Bureau
(2) Classification of the products to be leased: 14
(3) Contents of the contract: lease and maintenance of multi-function devices 13 set; For details on this contract, refer to the contract draft and specifications.
(4) Contract period: From April 1, 2010 through March 31, 2015
(5) contract place: As in the tender documentation.
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade "A" in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008 and 2009.
(7) Time-limit for tender: 10: 00 a.m. March 12, 2010.
(8) Contact point for the notice: Takeshi Nakanishi, Accounting Section, General Affairs Division, Kanto Local Finance Bureau, 1―1 Shintoshin, Chuo-Ward, Saitama-city, Saitama 330―9716, Japan TEL 048―600―1086
(9) Details and others: as in the tender documentation.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年1月15日
支出負担行為担当官
文部科学省大臣官房会計課長　藤原　誠
◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13
○第30号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量
「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」を踏まえた総合的な運用管理業務　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　平成22年４月１日から平成23年３月31日
(5) 履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
(6) 入札方法　入札金額は、１時間、１月当たりのそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成22年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
(3) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
(4) 支出負担行為担当官から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。